

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	010101050	予算コード	01007400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権推進活動補助事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	有効性	現在発生しているあらゆる人権問題の解決には、人権問題に対する正しい認識が必要である。協会が実施しているさまざまな自主事業で、市民の人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図ることができる。	B
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	効率性		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	妥当性		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	受益者負担		
	日本国憲法第14条 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額	2,553	一般財源	11,634		
						減価償却費	0	該当なし	
						事業費	9,081		
事務事業類型	団体育成事業(評価分)			フルコスト(千円)	11,634	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	116	公的関与	A	(1)人権相談事業 (2)人権啓発・講座事業 (3)歴史研究事業 (4)地域人権啓発交流事業 (5)機関紙の市内全戸配布 (6)人権開発チラシの配布	
対象	活動指標			H29実績		実施主体・委託化	B		
不特定の市民	対象数			泉佐野市人権協会の事業参加者数	6,713.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容				成果指標	H29実績	透明性	B		
平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。				泉佐野市人権協会の事業参加者数	6,713.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	部落差別問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の正しい理解と認識を深める。			コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				泉佐野市人権協会の事業参加者一人当たりの単価	1,733.0				